

「会計基準の選択に関する基本的な 考え方」の開示内容の分析

株式会社東京証券取引所

2015年9月1日

I. 背景

◆ 2014年6月24日「日本再興戦略」改訂2014（抜粋）

④IFRSの任意適用企業の拡大促進

上場企業に対し、**会計基準の選択に関する基本的な考え方**（例えば、IFRSの適用を検討しているかなど）について、**投資家に説明するよう東京証券取引所から促すこととする。**

◆ 2014年11月11日「決算短信の作成要領」の改訂

✓ 年度の決算短信で「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」の記載を要請

✓ <決算短信の作成要領>（抜粋）

- ・会計基準の選択に関する基本的な考え方を記載してください。
- ・例えば、IFRSの適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが考えられます。

✓ **2015年3月末の決算短信から適用**（早期適用可）

◆ 2015年6月30日「日本再興戦略」改訂2015（抜粋）

④IFRS任意適用企業の更なる拡大促進

上場企業は、本年3月末の年度決算に係る決算短信から、その中の「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」において、IFRSの適用に関する検討状況を開示している。これについて、**東京証券取引所と連携して分析**を行い、各上場企業のIFRSへの移行に係る検討に資するよう、**IFRSの適用状況の周知**を図る。

II. 分析対象

◆ 分析対象会社：2,374社

- ✓ 決算短信に「会計基準の選択に関する基本的な考え方」（以下「基本的な考え方」）を記載した以下の東証上場会社：2,360社
 - 2015年3月31日決算会社（2015年8月31日までに開示）：2,352社
 - 2015年3月31日より前の決算会社（早期適用会社）：8社

- ✓ 上記以外に、I F R S 適用済の会社及び I F R S の適用を決定して開示した会社：14社

III. I F R S適用に関する分析の内容

1. 分析対象会社の分類 (P.5)
2. I F R S適用状況別の会社数・時価総額 (P.6~7)
3. 業種別のI F R S適用状況 (P.8~11)
4. I F R S適用時期 (P.12)
5. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況 (P.13)

Ⅲ – 1. 分析対象会社の分類

分析対象会社（2,374社）の分類

① I F R S 適用済会社（68社）

2015年8月31日までに、I F R Sにより連結財務諸表又は四半期連結財務諸表を提出済の会社

② I F R S 適用決定会社（23社）

2015年8月31日までに、業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定して開示した会社

③ I F R S 適用予定会社（21社）

業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定していないが、「基本的な考え方」において、I F R Sの適用を予定している旨を記載した会社

④ I F R S 適用に関する検討を実施している会社（194社）

「基本的な考え方」において、I F R Sの適用に関する検討を実施している旨を記載した会社

⑤ その他の会社（2,068社）

例えば、以下の会社

- 将来のI F R S適用の可能性のみに言及している会社
- 現在適用している会計基準のみに言及している会社

Ⅲ－2. I F R S適用状況別の会社数・時価総額

✓ 分析対象会社2,374社のうち、「③ I F R S適用予定会社」は21社であり、「① I F R S適用済会社（68社）」・「② I F R S適用決定会社（23社）」と合わせると112社となり、時価総額の合計は147兆円となる。

	2015年3月31日決算会社(2015年8月31日までに開示)及び早期適用会社	左記以外の会社	合計 (社数・時価総額)
① I F R S適用済会社	60社	8社	112社 (147兆円)
② I F R S適用決定会社	17社	6社	
③ I F R S適用予定会社	21社	—	
④ I F R S適用に関する検討を実施している会社	194社	—	194社 (106兆円)
⑤その他の会社	2,068社	—	2,068社 (272兆円)
合計	2,360社	14社	2,374社 (525兆円)

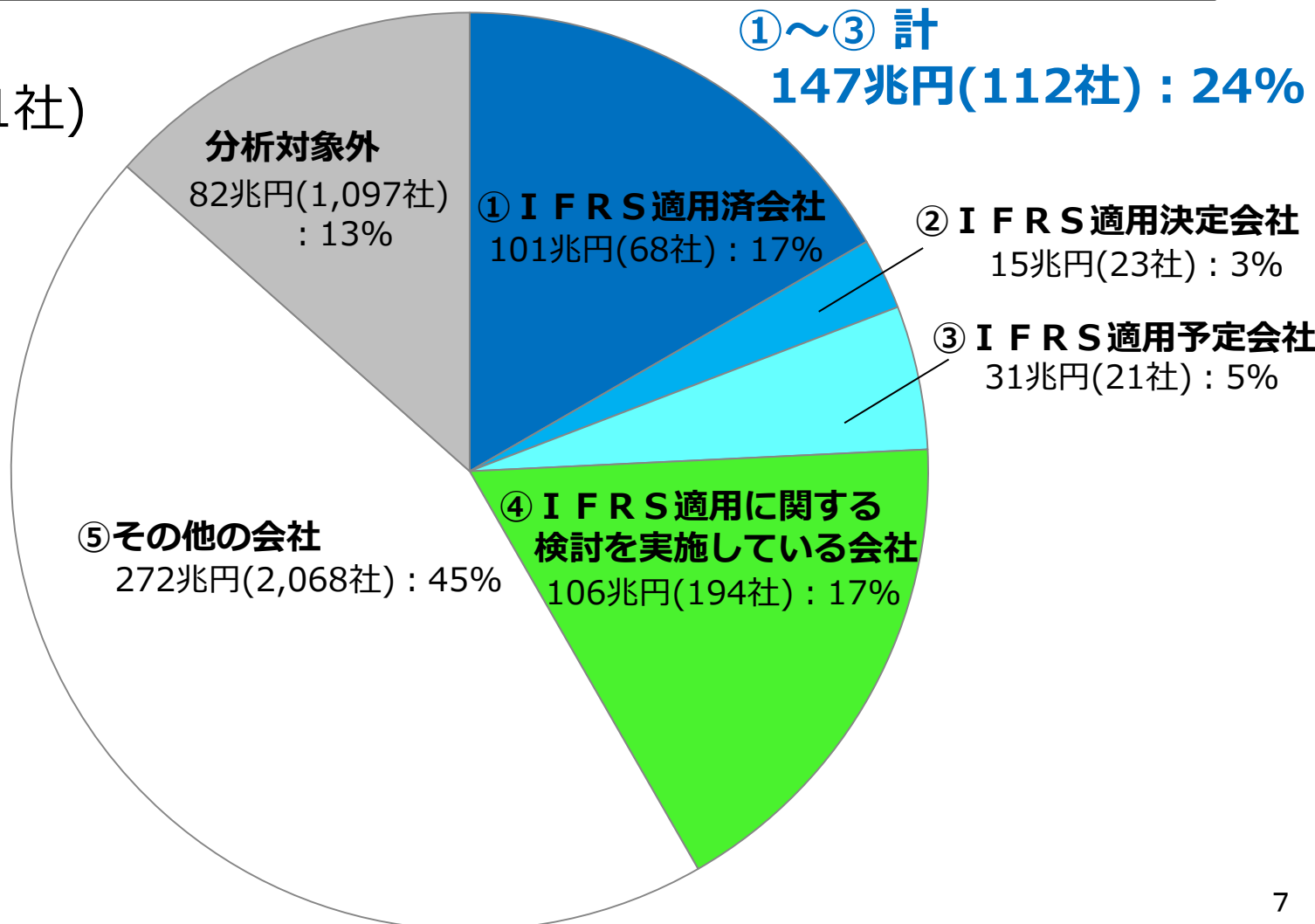
(注) 時価総額は2015年6月末時点

Ⅲ - 2. I F R S 適用状況別の会社数・時価総額

✓ 「① I F R S 適用済会社」, 「② I F R S 適用決定会社」, 「③ I F R S 適用予定会社」の時価総額の合計は147兆円であり、東証上場会社の時価総額（607兆円）に占める割合は24%となる。

東証上場会社

607兆円(3,471社)



Ⅲ－3.業種別のIFRS適用状況

- ✓ 「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」で見ると、33業種中、22業種にまたがっている。
- ✓ 業種別には、電気機器（18社）、情報・通信業（12社）、医薬品（12社）、卸売業（10社）、輸送用機器（10社）といった業種で「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」の合計数が多くなっている。

(注1) 時価総額は2015年6月末時点

(注2) 会社名の左の数字は、業種別における時価総額の順位

	情報・通信業 (12/361社)	医薬品 (12/64社)	卸売業 (10/322社)	石油・石炭製品 (1/13社)	食料品 (4/127社)
①適用済 ②適用決定	(2)ソフトバンクグループ (3)KDDI (5)ヤフー (8)ネクソン (19)伊藤忠テクノソリューションズ* (21)コナミ (183)フュージョンパートナー (195)ホットリンク (303)インフォテリア	(1)武田薬品工業 (2)アステラス製薬 (3)エーザイ (4)中外製薬 (7)第一三共 (8)小野薬品工業 (9)田辺三菱製薬 (12)参天製薬 (27)モーせいグループ (42)ジーエヌアイグループ	(1)三菱商事 (2)三井物産 (3)伊藤忠商事 (4)住友商事 (5)丸紅 (9)日立ハイテクノロジーズ* (12)双日 (24)伊藤忠エネクス	(1)JXホールディングス	(1)日本たばこ産業 (11)日本ハム
③適用予定	(1)NTTドコモ (4)日本電信電話 (6)エヌ・ティ・ティ・データ	(10)協和発酵キリン (16)沢井製薬	(19)オートバックスセブン (36)兼松		(3)味の素 (4)キリンホールディングス
時価総額合計 (A)	38.7兆円	19.6兆円	14.3兆円	1.3兆円	9.5兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	54.1兆円	28.5兆円	25.3兆円	3.1兆円	25.1兆円
(A/B)	72%	69%	57%	42%	38%

Ⅲ－3.業種別のIFRS適用状況

	精密機器 (4/51社)	電機機器 (18/264社)	サービス業 (8/367社)	化学 (8/209社)	輸送用機器 (10/97社)
①適用済 ②適用決定	(1)HOYA (24)ノーリツ鋼機	(4)パナソニック (7)日立製作所 (11)東芝 (14)富士通 (19)リコー (21)セイコーエプソン (24)コニカミノルタ (47)日立国際電気 (49)東芝テック (58)アンリツ (64)クラリオン (138)スミダコーポレーション (146)日本電波工業 (164)ティアック (193)西芝電機	(2)楽天 (5)電通 (6)エムスリー (13)ディー・エヌ・エー (19)クックパッド (36)テクノプロ・ホールディングス (40)ネクスト (77)セブテーニ・ホールディングス	(2)花王 (5)日東電工 (8)三菱ケミカルホールディングス (12)大陽日酸 (19)日立化成 (56)クレハ (60)日本合成化学工業	(2)本田技研工業 (4)デンソー (28)日信工業 (29)ケーヒン (35)エフ・シー・シー (36)ショーワ (55)ユタカ技研 (61)八千代工業
③適用予定	(4)ニコン (14)日機装	(9)日本電産 (18)日本電気 (30)ブラザー工業		(9)日本インテックホールディングス	(10)マツダ (23)テイ・エス テック
時価総額合計 (A)	2.8兆円	18.6兆円	6.1兆円	8.2兆円	14.7兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	8.2兆円	72.2兆円	25.4兆円	34.7兆円	70.6兆円
(A/B)	34%	26%	24%	24%	21%

Ⅲ－3.業種別のIFRS適用状況

	金属製品 (2/86社)	その他金融業 (3/28社)	ガラス・土石製品 (2/58社)	小売業 (5/336社)	鉄鋼 (1/47社)
①適用済 ②適用決定	(1) LIXILグループ	(2) 日本取引所グループ (8) 日立キャピタル (14) Jトラスト	(2) 旭硝子 (9) 日本板硝子	(1) ファーストリテイリング (25) すかいらーく (52) コロワイド (86) トリドール	(3) 日立金属
③適用予定	(15) ジーテクト			(66) 王将フードサービス	
時価総額合計 (A)	0.8兆円	1.6兆円	1.0兆円	6.5兆円	0.8兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	4.3兆円	8.7兆円	5.5兆円	36.6兆円	8.4兆円
(A/B)	19%	19%	18%	18%	10%

	証券、商品先物取引業 (2/41社)	機械 (4/229社)	不動産業 (2/110社)	ゴム製品 (1/19社)	非鉄金属 (1/35社)
①適用済 ②適用決定	(3) SBIホールディングス (10) マネックスグループ	(12) 日立建機 (21) DMG森精機 (34) 三浦工業 (39) 日立工機	(29) トーセイ	(6) 住友理工	(14) アサヒホールディングス
③適用予定			(10) エヌ・ティ・ティ都市開発		
時価総額合計 (A)	0.5兆円	1.1兆円	0.4兆円	0.1兆円	0.07兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	7.2兆円	29.3兆円	16.3兆円	5.4兆円	5.1兆円
(A/B)	7%	4%	3%	2%	1%

Ⅲ－3.業種別のIFRS適用状況

	陸運業 (1/59社)	建設業 (1/164社)
①適用済 ②適用決定	(20)日立物流	
③適用予定		(23)東芝プラントシステム
時価総額合計 (A)	0.2兆円	0.1兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	22.4兆円	15.3兆円
(A/B)	1%	1%

IFRS任意適用会社が存在しない業種 《計11業種》

空運業	鉱業	保険業	水産・農林業	海運業	電気・ガス業	パルプ・紙	倉庫・ 運輸関連	繊維製品	銀行業	その他製品
5社	7社	11社	11社	15社	24社	24社	39社	55社	87社	106社

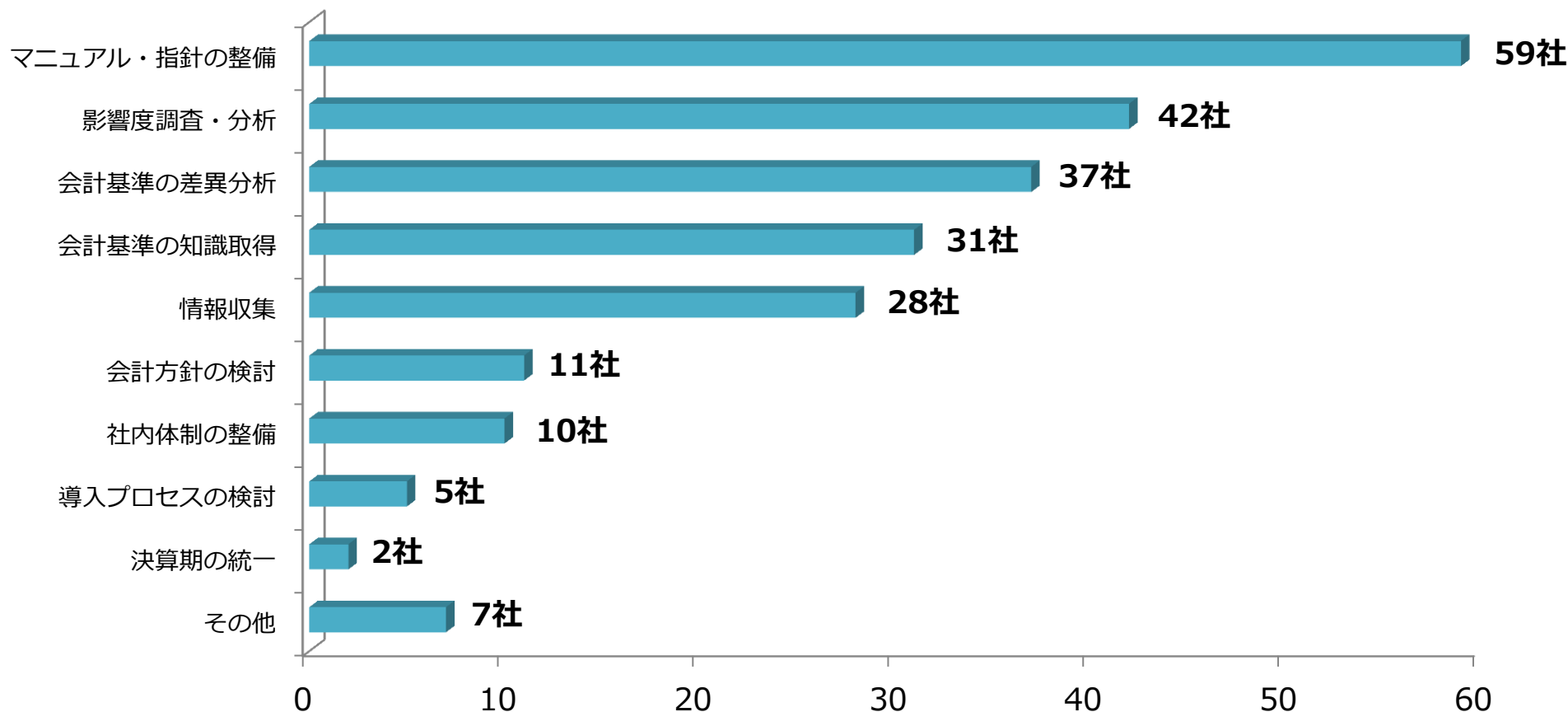
Ⅲ-4. IFRS適用時期

✓ 「③ IFRS適用予定会社（21社）」が「基本的な考え方」において、記載した適用予定時期（目標を含む）は、以下のとおりである。

適用開始時期・予定時期 (各期に属する四半期を含む)	適用済会社	適用決定会社	適用予定会社	合計
～2015年3月期	60	－	－	60
2015年4月期～2016年3月期	8	5	1	14
2016年4月期～2017年3月期	－	15	7	22
2017年4月期～2018年3月期	－	2	4	6
2018年4月期～2019年3月期	－	1	5	6
2019年4月期以降	－	－	1	1
適用時期の記載なし	－	－	3	3
合 計	68	23	21	112

Ⅲ－5. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況

✓ 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社（194社）」のうち、具体的な検討事項を記載した会社は143社ある。最も多く挙げられていた検討事項は「マニュアル・指針の整備」であった。



注：複数記載あり